

目次

- 2 医療・介護・福祉
 - 3 教育・子育て
 - 4 産業・経済・雇用
 - 5 インフラ・交通・防災
 - 6 人口減対策
 - 7 財政・行政運営
 - 8 目次・プロフィール
 - 各種SNSのご紹介
- 1954年(昭和29年) 原町区上北高平生まれ
1969年(昭和44年) 相馬農業高校に入学するも中退
1970年(昭和45年) 原町高等学校入学
1973年(昭和48年) 東北大学工学部入学
1978年(昭和53年) 原町市役所に就職
2006年(平成18年) 合併とともに南相馬市財政課長
2010年(平成22年) 経済部長
2012年(平成24年) 市立総合病院事務部長
2014年(平成26年) 南相馬市役所退職、南相馬市議
2018年(平成30年) 南相馬市長

略歴



後援会のご案内



友だち追加

市政報告会、懇談会や
街頭活動をお知らせします



後援会入会登録

フォームから
入会できます



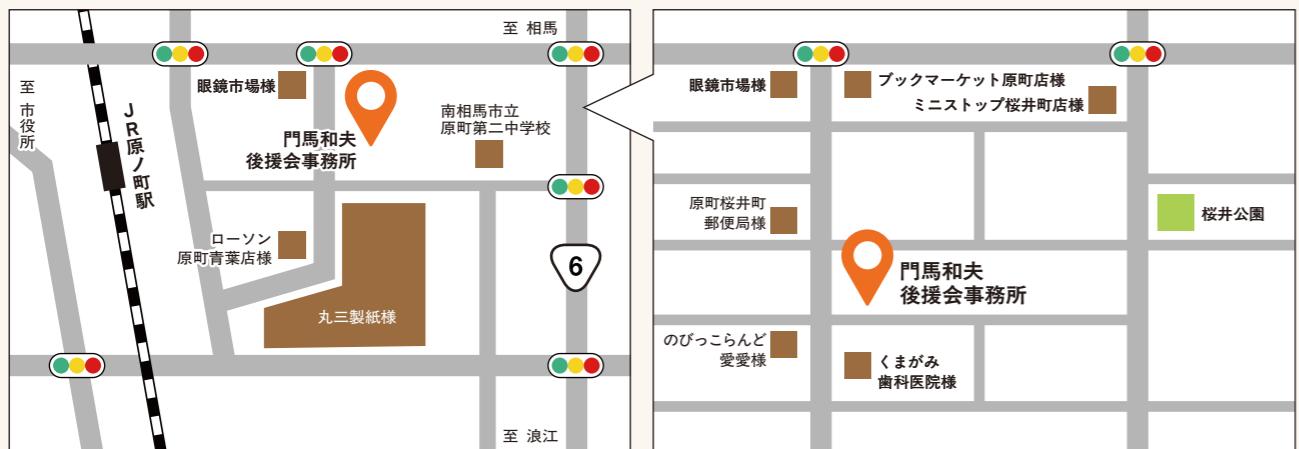
facebook



X



Instagram



門馬和夫後援会

〒975-0032 南相馬市原町区桜井町1-224 (旧奥山医院様)
TEL:0244-32-1120 FAX:0244-32-1150 MAIL:office@mommakazuo.info

<https://mommakazuo.info/>

もんま 和夫 かずお

100年のまちづくり
家族や友人と暮らし続けるために

あの未曾有の新型コロナウイルスとの4年間にわたる戦いを、私たちはともに乗り越えました。医療の最前線で奮闘された方々、不安の中でご協力くださった市民の皆様。官民をあげて一体となって取り組んだことで、早期のワクチン接種を実現し、今日の穏やかな日々を取り戻す力となりました。

私たちは、あの困難な時期にあっても、決して歩みを止めませんでした。子どもたちの笑顔があふれる環境づくり、新たな仲間を迎える移住促進、未来を拓く産業の誘致、そして復興を進めてきました。その結果が、「住みたい田舎」として選ばれ続けているという、誇りにつながっています。

しかし今、私たちは新たな試練に直面しています。気候変動は大切な作物を脅かし、物価の高騰が日々の暮らしに重くのしかかっています。そして、原発事故以来続く人口減少と人手不足は、私たちの暮らす地域コミュニティの未来に影を落としています。乗り越えるべき課題は、依然として高くそびえています。

東日本大震災から15年の歳月が過ぎようとしている今、残された復興の課題をしっかりと仕上げるとともに、変化の激しい時代に市民が安心して暮らせるような基盤をつくり、10年、100年先を見据えたまちを、皆様とともに創り上げてまいります。



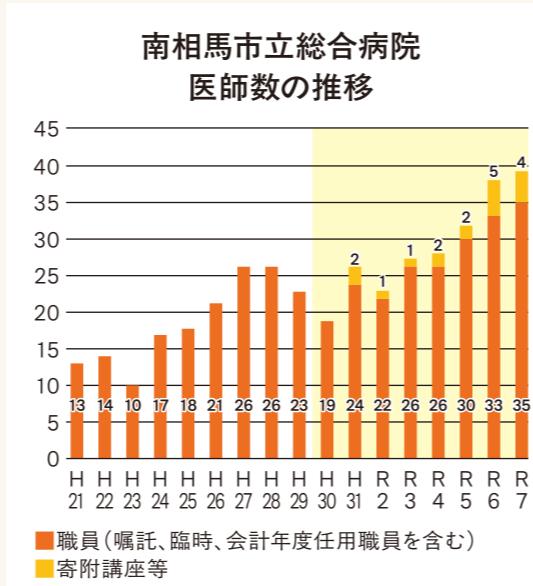
生涯、健康に暮らし続けられるよう、 医療・介護・福祉を連携させ、 世代に応じた環境を整えます

これまでに取り組んだこと

新型コロナ対策に万全を期すとともに、
市民の健康を守る支援を拡充しました。

人生において、病気やケガは避けられません。いざという時に安心できる医療体制を確保するとともに、福祉を充実させ、高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整備してきました。

- PCR検査センターをいち早く開設し、新型コロナ対応を強化
- 【県内初】中学生ピロリ菌除菌事業を開始
- 「ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権条例」を制定
- 【県内初】「認知症と共に歩み笑顔で支え合うまち条例」を制定
- 医師確保に尽力し、16名増の39名体制へ(H29比)
- 補聴器の購入費を助成する制度を新設
- 市内病院間の情報共有と連携体制を強化
- 奨学金返済免除や奨励金の拡充により、人材を確保



次の4年間で取り組むこと

「歩くこと」や「認知症予防」の取り組みを強化し、
市民一人ひとりの健康寿命をのばします。

誰もが心身ともに健康に暮らせるよう、「歩くこと」を軸に、気軽に身体を動かせる環境を整えます。将来にわたり住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、健康寿命をのばす取り組みを推進します。

また、認知症対策も重要な柱です。喫煙・肥満対策や帶状疱疹予防を通じて発症リスクを抑えるとともに、地域全体の理解を深め、ご本人も介護するご家族も支える環境を整えます。

いつまでも健康で暮らすために

- メタボリックシンドromeへの対策を強化します(市独自の健康アプリ導入、企業への健康支援、特定健診の受診促進)
- 禁煙治療費を助成します
- フレイル(虚弱)対策を充実させ、健康寿命をのばすための支援をさらに整えます



鹿島区の健康トレーニングセンター
(スキット千倉)



安心できる医療・介護を守り抜くために

- 寄附講座により、医学部との連携を強化します
- 医療・介護・福祉人材を確保します
- 夜間急病対策を強化します
- 小高区における入院・入所機能の再開を目指すとともに、市内の地域包括ケア体制を充実させます

認知症の人も家族も支え合うために

- 認知症予防のための相談や講座を充実させます
- 高齢者への補聴器購入費を助成します
- 認知症の人と家族への支援体制を強化します
- 高齢者へGPS等の探索器を貸与し、安心して暮らせる環境を整えます

未来を担う子どもたちのために、 切れ目のない子育て支援と、 特色ある教育を推進します

これまでに取り組んだこと

安心して子育てができるよう、
環境整備を着実に進めました。

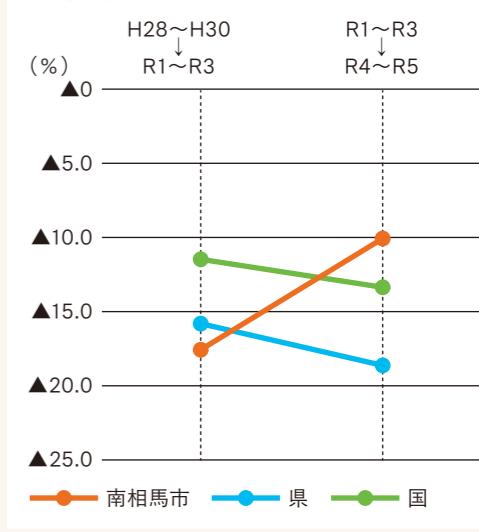
子どもたちが自分らしく成長し、夢を抱ける環境づくりに取り組みました。また、子育て世代が安心して生み育てられるよう、支援を拡充しました。

- 「住みたい田舎ランキング(2025年)」子育て世代部門で東北1位を獲得
- 中学校以下の学校給食費を完全無償化
- 國際バカロレア研究会を設置し、原町第三小学校を研究指定校に決定
- はらまちスマイルクリニックにて病児保育を開始
- 子育て支援大賞を受賞
- 選ばれる地域づくりにより、子育て世帯が毎年50世帯増加



(南相馬市のポスターより)

国、県、市における出生数の減少率比較



次の4年間で取り組むこと

子育て世代から信頼される、最高の環境を築きます。

「出会い・結婚・出産」の希望をかなえるために

- 出会いの機会を創出し、応援します
- 結婚新生活のスタートにかかる費用を支援します
- 不妊治療への支援を行います
- 男性の育児休業取得者および、その事業者を支援します
- 女性の働く環境を整備し、活躍の場を広げます



未来を拓く「よりよい学び」のために

- 英語教育を継続し、その内容を強化します(海外研修・フォニックス学習・発音遊びなど)
- プログラミング教育を継続します
- 國際バカロレア教育の導入を進めます
- 学校図書館に、専任の学校司書を配置します
- 小中学校の屋内運動場(体育館)にエアコンを設置します
- 家庭や学校に馴染めない子どもたちへ、第三の居場所を提供します
- 修学旅行費の補助制度を創設し、保護者負担を軽減します

子どもたちの健やかな成長のために

- 18歳までの医療費、給食費、保育料の無償化を継続します
- 病児保育事業所への支援を行います
- ヤングケアラー対策として、家庭へヘルパーを派遣します
- 学校給食センターを整備し、アレルギー対応給食の提供体制を確立します
- 大学生等を対象に、通学定期券の購入費を助成します
- 18歳を迎える若者へ祝い金を給付するとともに、市とのつながりが継続できる仕組みをつくります

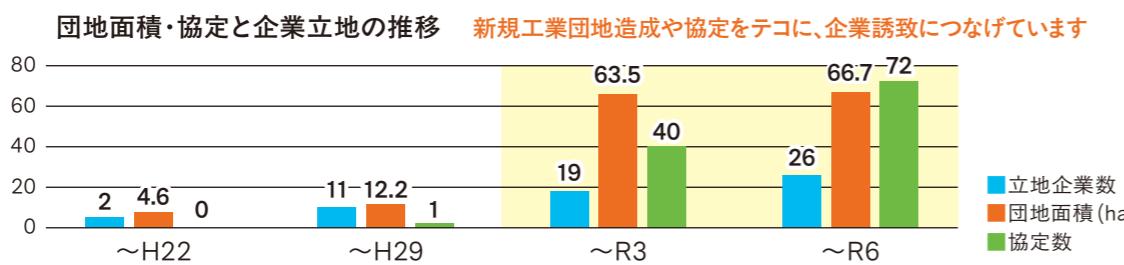
足腰の強い、活力ある産業を創ります

これまでに取り組んだこと

新たな産業を取り込むことで、企業の進出を加速させました。

震災・原発事故の影響を受けた産業の再生に向け、国や県の支援制度を最大限に活用しました。労働人口の減少に対応した産業への転換を促し、新たな挑戦を支える環境を整えました。

- 「みらい農業学校」を開校し、次世代の担い手を育成
- 国内トップクラスの農業環境を整備(大規模圃場比率60%へ)
- ロケット打ち上げ実証を支援(2024年は3基)
- 国内宇宙ベンチャーの約1割が集結
- フロンティアパーク・飯崎産業団地を着工
- スポーツ・馬・サーフィン等の交流による地域経済の活性化
- コロナ禍・物価高騰に対応するプレミアム商品券等実施



次の4年間で取り組むこと

未来へ挑戦する地元企業や農業者を支援し、地域全体に成長の実感をいきわたらせます。

人口減少や気候変動などの変化に直面する農家や企業を支援し、新たな技術導入を後押しします。また、ロボットテストフィールドやF-REI(福島国際研究教育機構)を生かした産業集積を進め、地域企業の参入やサプライチェーンの構築を通じて、連携を深めます。さらに、物価高騰から市民の暮らしと事業者を守るため、実効性のある支援を実施します。

未来へつなぐ農業復興のために

- 農地区画整理事業を引き続き推進します
- スマート農業技術(ドローン操縦ライセンス取得等)の導入を支援します
- 「みらい農業学校」を活用し、地域農業の振興を図ります
- 中小規模農業者への支援を強化します
- 有害鳥獣捕獲専任員を拡充し、クマ対策などの鳥獣被害対策を強化します

地元事業者の『新たな挑戦』を支えるために

- 女性が働きやすい職場づくりを支援し、活躍の場を広げます
- 事業者の人材確保、事業継続、経営基盤の強化を支援します
- 中小事業者の販路拡大や、事業拡大を支援します
- 産業支援機能を強化し、中小企業やスタートアップの挑戦を後押しします
- 事業者・生活者を応援する事業など、国・県と連携して物価高騰対策を実施します

地域が潤う新産業創出のために

- フロンティアパークをはじめとする産業基盤や、実証環境の整備を進めます
- ロボット・ドローンに加え、宇宙産業などの集積を進め、地域企業との連携を強化します

WRS 2025「世界大会・3位入賞」の市内企業体の出場機



将来にわたり住み続けられる、安全・安心な生活環境を築きます

これまでに取り組んだこと

災害への備えと社会基盤の整備を両輪で進め、市民の命と暮らしを全力で守ります。

相次ぐ豪雨災害からの早期復旧を実現し、将来の災害への備えを強化しました。

また、高齢者の移動手段の確保や空き家対策を進め、安心して住み続けられる生活環境を整備しました。

- 台風13号災害からの復旧と、市内31カ所での河川掘削を実施(小高区12・鹿島区6・原町区13)
- 定額タクシー「みなタク」を改善し、ワンコイン利用を開始
- 「ゼロカーボンシティ」を宣言
- 移住者や企業へ、迅速に空き物件情報を提供する仕組みを構築
- 常磐自動車道の4車線化と、アクセス道路の整備を促進



次の4年間で取り組むこと

移動を通じた人のつながりを支え、災害に強いまちづくりを進めます。

災害に強いまちをつくるために

- 大雨時の浸水被害を軽減するため、陣ヶ崎地区をはじめとする排水路を計画的に整備します
- 地区防災計画の策定や、地域ぐるみの防災活動を支援します
- 地域の防災リーダーとなる「防災士」を継続的に養成します
- 消防団の体制見直しなどにより団員の負担を軽減し、災害対応力を強化します



誰もが快適に住み続けるために

- 定額タクシー「みなタク」の利便性を向上させ、持続可能な地域公共交通網を構築します
- 合葬墓地の整備に加え、各地域の共同墓地の維持管理を支援します
- 住宅の断熱改修や事業者の省エネ設備更新を支援し、脱炭素化を推進します
- 地域猫活動(不妊去勢手術費等)への支援を継続します
- 防犯灯を計画的に設置し、地域の安全を確保します
- 老朽化した市道や橋梁の維持補修を、計画的に実施します
- 常磐自動車道の4車線化と、アクセス道路の整備を強力に推進します

**現役世代に選ばれるまちづくりを進め、
将来にわたり住み続けられるまちを築きます。**

これまでに取り組んだこと

地域の魅力を全国へ発信し、「子育てしやすいまち」としての認知を定着させました。

国全体の人口減少に加え、震災と原発事故により、本市の人口は約15,000人減少しました。特に若い世代の急減は、医療・介護をはじめとする深刻な人手不足を招きました。

そこで、現役世代に選ばれる環境を整え、「知つてもらい、来てもらい、住んでもらう」ための戦略を強化しました。その結果、年間500人の移住を実現しました。

- みなみそうま移住相談窓口「よりみち」を開設
- 空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」を開設
- 多文化共生センター「SAKURA」を開設
- 「住みたい田舎ベストランキング」総合2位を獲得(5万~10万人未満のまち部門)
- 産休・育休を支える職場支援策を導入(市役所から率先垂範)



空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」、みなみそうま移住相談窓口「よりみち」

次の4年間で取り組むこと

きめ細やかな支援で人口減少に立ち向かい、現役世代が増えるまちを実現します。

新たな活力を呼び込む、移住促進のために

- 移住相談窓口や空き家相談窓口の連携を強化し、ワンストップで対応します
- 市民との交流を重視した、移住体験ツアーや交流イベントを実施します
- 「馬のまち・サーフタウン」などの魅力を活かし、観光PRと交流人口の拡大に取り組みます

人が集まり、賑わいが生まれる場をつくるために

- JR鹿島駅駅舎の利活用策を策定し、地域活性化の拠点とします
- 泉・北泉周辺等の環境整備を進めます
- 高見町に「こども・子育て賑わい創出エリア」を整備します
- 真野川親水サイクリングロードを活用し、周遊観光を促進します
- 県立小高商業高校跡地の利活用を中心に、小高区のまちなか活性化を推進します
- 南相馬鹿島サービスエリア周辺の開発を進めます

女性が自分らしく暮らせるまちへ

- 女性が活躍できる職場環境の整備を支援とともに、女性雇用の受け皿となる産業進出を促進します
- 小規模なものづくりや起業を支援し、活躍の場を広げます
- 産休・育休を取得しやすい職場づくりに向けた支援策を講じます

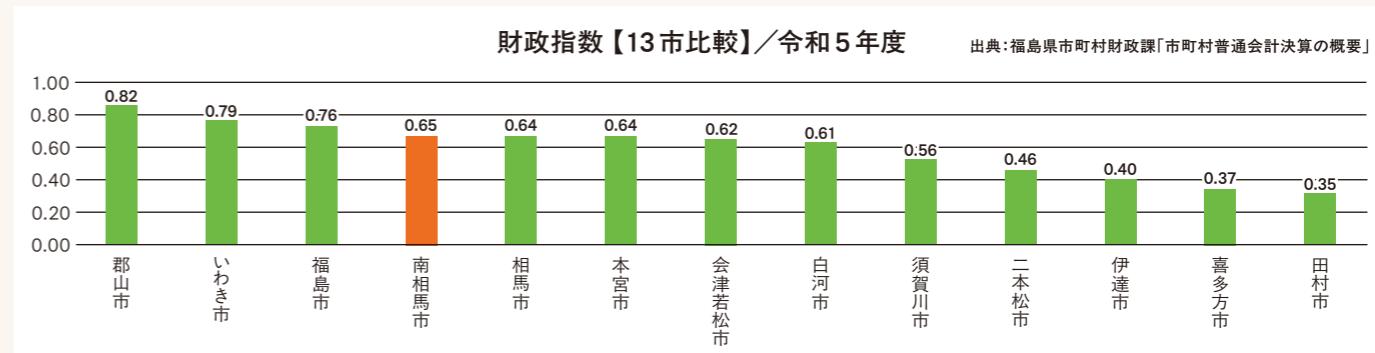


「今」を大切にし、次世代へ安心を引き継ぐ、責任ある財政運営を行います

安心な市政を支える、強固な財政基盤を確立しました。

市の基金運用を抜本的に見直し、リスクを抑えた堅実な「ラダー運用」を導入しました。100億円規模の基金運用により、毎年約2億円の運用益を確保できる見通しです。この創意工夫により、健全財政を維持しながら、多くの復興事業や独自の行政サービスを実現してきました。

- 健全財政を維持し、多くの復興事業と行政サービスを実施
- 地方債の減少傾向を維持し、次世代への負担を軽減
- 財政力指数は0.65、県内13市中で第4位の健全性(令和5年度)
- 復興事業を進めつつ、将来に備えた通常基金の積立を確保
- 県内最大規模(100億円)の基金ラダー運用により、年約2億円の自主財源を確保見込

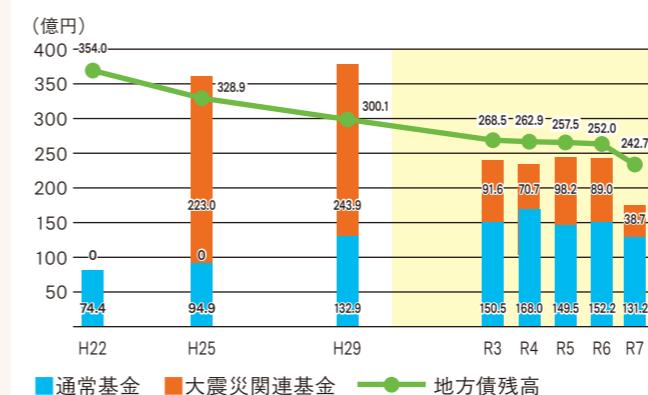


市民生活に必要な行政サービスを安定的・持続的に提供するため、堅実な財政運営を徹底します。

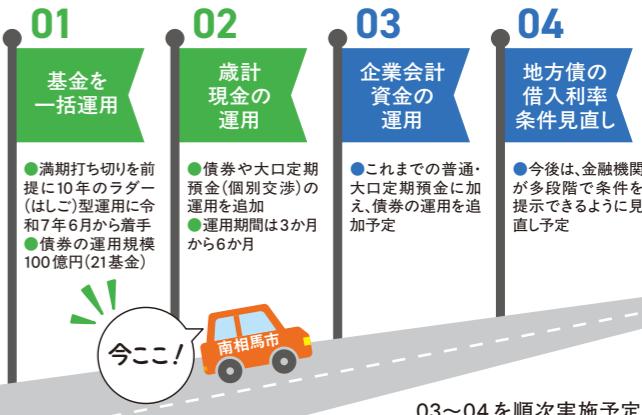
さらに、国・県の財源を最大限に活用し、基金運用の改善などを通じて、未来への種まきとなる財源を確実に確保します。

基金・地方債の推移

健全財政を維持しています。新規運用で市の独自財源を確保します。



基金の手堅い運用と、運用益の見通し



- 国や県の財源を最大限に活用し、堅実な財政運営を徹底します
- 行政サービスを安定的・持続的に提供し、未来への種まきとなる事業を推進します
- AI等の活用で事務作業を効率化し、市役所が地域課題の解決に向けた「対話」と「企画」に注力出来るようにします